静岡県・静岡市・浜松市 教職教養実施問題速報 (2025年5月10日実施)

出題傾向

静岡県・静岡市・浜松市の教職・一般教養試験は、すべて選択式で、大問9問で構成されていた。そのうち1問は、一般教養の総合問題(計15問)であった。小問単位では、教職教養は計35問が出題(内訳:教職原理12問,教育時事5問,生徒指導5問,教育法規4問,学習指導要領4問,教育心理2問,教育史2問,地域問題1問)された。全体として、各分野からバランスよく出題されており、出題分野は昨年度とほぼ同様であった。問題形式は空欄補充中心の択一式で、比較的平易な内容であった。

出題例

- 1 「第3次学校安全の推進に関する計画(令和4年3月25日 文部科学省)」では、学校安全の推進について、次のとおり述べられている。文中の(①)~(⑤)に入る語句を以下のア~コから一つずつ選び、記号で答えなさい。ただし、同じ番号の()には同じ語句が入る。

登下校の見守りをはじめとする児童生徒等を取り巻く学校安全上の課題に対して、学校や教職員がその全てを担うことは困難である。特に、平素からの学校と家庭・地域との関係づくりが非常時に児童生徒等の命や安全を守ることにつながることからも、家庭や地域との(①)の推進が不可欠である。

また、「子供の安全」について、学校と児童生徒等・家庭・地域の関係者それぞれの(②)を確認する場を設けることで、例えば、地域ごとに実施される防災訓練において児童生徒等の(②)が設定され、児童生徒等が主体的に安全の確保に向けて取り組むことにつながるなど、学校と地域の(①)と学校安全の双方が推進されることも期待できるものである。

このため、学校は、例えば、地域学校安全委員会や学校警察連絡協議会等の設置・活用や、コミュニティ・スクール((③)制度)や地域学校協働活動などの学校と地域の(①)の仕組みを活用することにより、地域の関係者との情報共有や意見交換を(④)に行うことや、学校安全の観点を組み入れた学校運営や地域ぐるみでの防犯・(⑤)・防災等の取組を行うことが必要である。

ア 交通安全 イ 協力体制 ウ 役割 エ 学校評議員 オ 生活安全
カ 日常的 キ 学校運営協議会 ク 形式的 ケ 目標 コ 連携・協働

- 2 不登校について、次の(1)(2)の各問いに答えなさい。

- (1) 生徒指導提要(令和4年12月 文部科学省)では、不登校の定義について、次のとおり述べられている。文中の(A), (B)に入る語句の組合せとして正しいものを以下のア~エから一つ選び、記号で答えなさい。

不登校の定義

何らかの(A)要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるため年間(B)欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの

ア A: 心理的, 情緒的, 身体的あるいは社会的 B: 30日以上
イ A: 精神的, 感情的, 身体的あるいは生物学的 B: 30日以上
ウ A: 精神的, 感情的, 身体的あるいは社会的 B: 90日以上
エ A: 心理的, 情緒的, 身体的あるいは生物学的 B: 90日以上

(2) 生徒指導提要(令和4年12月 文部科学省)では、不登校に関する留意点について、次のとおり述べられている。文中の(①)～(④)に入る語句を以下のア～クから一つずつ選び、記号で答えなさい。ただし、同じ番号の()には同じ語句が入る。

不登校児童生徒への支援は、「(①)」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、(②)に自立する方向を目指すように働きかけることが求められます。また、児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益、(②)自立へのリスクが存在することにも留意する必要があります。不登校に関する発達支持的生徒指導としての「魅力ある学校づくり」を進めると同時に、課題予防的・困難課題対応の生徒指導については、不登校の原因・背景が多岐にわたることを踏まえた上で適切に(③)を行い、支援の目標や方針を定め、多職種の専門家や関係機関とも連携・協働しながら「社会に開かれた(④)学校」としての生徒指導体制に基づいて、個々の児童生徒の状況に応じた具体的な支援を展開していくことが重要です。

ア 経済的 イ 心身の良好な発達 ウ 社会的 エ アセスメント
オ サポート カ アプローチ キ チーム ク 学校に登校する

3 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」(令和5年6月23日公布・施行)では、目的、定義、基本理念について、次のとおり述べられている。文中の(①)～(④)に入る語句を以下のア～クから一つずつ選び、記号で答えなさい。

(目的)

第1条 この法律は、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解が必ずしも十分でない現状に鑑み、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の役割等を明らかにするとともに、基本計画の策定その他の必要な事項を定めることにより、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性を受け入れる精神を涵養し、もって性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に(①)社会の実現に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において「性的指向」とは、恋愛感情又は性的感情の対象となる性別についての指向をいう。
2 この法律において「ジェンダーアイデンティティ」とは、自己の属する性別についての認識に関するその(②)の有無又は程度に係る意識をいう。

(基本理念)

第3条 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策は、全ての国民が、その性的指向又はジェンダーアイデンティティにかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、性的指向及びジェンダーアイデンティティを理由とする(③)差別はあってはならないものであるとの認識の下に、相互に人格と個性を尊重し合いながら(④)社会の実現に資することを旨として行われなければならない。

ア 均一性 イ 不当な ウ 合理的な エ 寛容な
オ 依存する カ 厳格な キ 共生する ク 同一性

●●● 解答・解説 ●●●

1 ① コ ② ウ ③ キ ④ カ ⑤ ア

解説 ① 「家庭や地域との(①)の推進が不可欠」「学校と地域の(①)と学校安全の双方が推進される」とあるため、連携と協働による取組が重視されている。文部科学省の原文にも「学校・家庭・地域の連携・協働」という語が明記されており、コが正解。 ② 「それぞれの(②)を確認する」「児童生徒等の(②)が設定され」という文脈から、「担うべきこと=役割」が自然。よって、ウが正しい。 ③ 「コミュニティ・スクール((③)制度)」の括弧内に入る語句は、制度の正式名称「学校運営協議会制度」であり、これはキ。 ④ 「情報共有や意見交換を(④)に行うこと」とあるため、定期的・継続的な取組が意図されており、「日常的」が自然である。カが正解。 ⑤ 「防犯・(⑤)・防災等の取組」とあり、防犯や防災と並ぶ概念として「交通安全」が適切。文部科学省でも、これは学校安全の3本柱の一つとされており、オが最適。

2 (1) ア (2) ① ク ② ウ ③ エ ④ キ

解説 (1) この定義は、不登校を一概に「問題行動」と捉えるのではなく、「支援を要する状態」として捉える視点に基づいている。不登校の児童生徒に対しては、復学を唯一の目標とせず、個々の心身の発達段階や家庭環境に応じた支援を行うことが重要である。(2) 不登校児童生徒への支援は、単に「学校に登校する」という結果のみに焦点を当てるべきではない。むしろ、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、将来的に社会的自立を果たすことを目指していくよう促すことが求められる。このような視点は、支援の目的が形式的な出席の回復に留まらず、児童生徒一人ひとりの内面的な成長や将来設計の支援にまで及ぶべきであることを意味する。また、不登校の時期が必ずしも否定的な意味を持つわけではない点にも留意すべきである。児童生徒によっては、この時期が休養や自己を見つめ直す機会として、積極的な意味を持ちうる。一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益、社会的自立に向けたリスクが存在することも現実であり、これらの課題にも目を向ける必要がある。こうした不登校への対応においては、発達支援的な観点から「魅力ある学校づくり」を推進するとともに、予防的および困難課題に対応する生徒指導の充実も求められる。そのためには、不登校の原因や背景が多様で複雑であることを前提に、適切なアセスメントを行い、支援の目標や方針を明確化する必要がある。さらに、支援の実施に際しては、多職種の専門家や地域の関係機関との連携・協働を図り、「社会に開かれたチーム学校」としての体制のもと、個々の児童生徒の状況に応じた具体的かつ実効的な支援を展開することが極めて重要である。

3 ① エ ② ク ③ イ ④ キ

解説 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」は、令和5年6月23日に公布・施行された新たな人権保障に関する基本法である。性的指向やジェンダーアイデンティティに関する理解が、社会全体として未だ十分でないという現状認識に立脚し、その理解促進のための施策を体系的かつ計画的に進めるための枠組みを定めている。本法律は、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性を社会が受容するための法的基盤を築いたものであり、啓発・教育の促進、政策立案の方向づけ、人権意識の向上に資するものである。「共生」「寛容」「人格の尊重」などのキーワードに示されるように、個人の尊厳を礎とした法的価値の普及が求められている。今後は、この法律に基づく具体的な施策の展開と、それらが実効性をもって運用されるかどうか、真に多様性を尊重する社会の構築にとって重要な課題となるであろう。